



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月24日

東

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社 上場取引所

コード番号 8060 URL <https://canon.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 足立 正親

問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 白根 昭宏（TEL）03-6719-9074

半期報告書提出予定日 2026年8月5日 配当支払開始予定日 2026年8月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	339,790	1.8	32,488	18.9	33,214	18.4	22,613	19.9
2025年12月期中間期	333,849	4.7	27,325	5.0	28,047	3.9	18,864	△6.4

（注）包括利益 2026年12月期中間期 17,274百万円（△8.9％） 2025年12月期中間期 18,966百万円（△7.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	107.58	107.54
2025年12月期中間期	86.61	86.58

（注）当社は、2026年3月31日を基準日、2026年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。上記の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年12月期中間期	537,909	389,996	72.4	1,889.83
2025年12月期	564,426	413,814	73.1	1,925.07

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 389,295百万円 2025年12月期 412,785百万円

（注）当社は、2026年3月31日を基準日、2026年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。上記の1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	70.00	—	100.00	170.00
2026年12月期	—	40.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	55.00	95.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

（注）当社は、2026年3月31日を基準日、2026年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。2026年12月期及び2026年12月期（予想）の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年12月期（予想）の1株当たりの年間配当金は、190.00円となります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	685,000	0.8	63,000	8.3	64,000	7.0	44,000	6.1	211.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)2026年12月期(予想)の1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	222,159,944株	2025年12月期	222,159,944株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	16,164,369株	2025年12月期	7,733,234株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	210,209,144株	2025年12月期中間期	217,817,203株

(注)当社は、2026年3月31日を基準日、2026年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。上記の発行済株式数(普通株式)は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「1. 経営成績等の概況(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復が続きました。個人消費は、物価上昇等の影響で消費者マインドに弱さが見られたものの、雇用・所得環境の改善を背景に持ち直しの動きが見られました。企業の設備投資は、更新投資や能力増強投資、人手不足に対応するための省力化投資等を背景に、堅調に推移しました。特にIT投資については、製造業や金融業を中心に幅広い業種で投資意欲が高い状態にあり、好調に推移しました。

このような経済環境のもと、ITソリューションのうちSI・ソリューションやサービス・アウトソーシングが順調に推移したこと等により、当社グループの売上高は3,397億90百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

利益については、売上増加に伴う売上総利益の増加や主にITソリューション事業で高付加価値な商品やサービスの構成比が高まったこと等により、営業利益は324億88百万円（前年同期比18.9%増）、経常利益は332億14百万円（前年同期比18.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は226億13百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

各報告セグメントの業績は以下のとおりです。増減に関する記載は、前年同期との比較に基づいています。

エンタープライズ

主要キヤノン製品については、オフィスにおけるペーパーレス化の影響で市場は縮小しているものの、オフィスMFPについては、複数の大型案件があり、台数は大幅に増加しました。レーザープリンターについては、大型案件があり、台数は増加しました。レーザープリンターカートリッジについては、大口の受注があり売上は増加し、オフィスMFPの保守サービスについては、本体稼働台数の増加及びカラー出力比率が高まったことにより、売上は微増となりました。

ITソリューションについては、Windows10の延長サポート終了に伴うビジネスPCの入替需要の反動減があったものの、製造業向けのSI案件が順調に推移したこと等により、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,369億23百万円（前年同期比2.5%増）となりました。セグメント利益については、売上増加に伴う売上総利益の増加に加え、高付加価値な商品やサービスの構成比が高まったこと等による売上総利益率の向上により、115億34百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

エリア

主要キヤノン製品については、オフィスにおけるペーパーレス化の影響が続いていること等により、レーザープリンターカートリッジ及びオフィスMFPの保守サービスの売上は減少しました。市場は縮小しているものの、レーザープリンターについては、流通チャネル向けの出荷が進んだことにより、台数は増加しました。オフィスMFPについては、使用期間が長期化しているお客さまの機器の入替やお客さまの業務効率向上に向けた提案活動を積極的に進めたことにより、台数は微増となりました。

ITソリューションについては、Windows10の延長サポート終了に伴うビジネスPCの入替需要の反動減があったものの、ランサムウェア対策ソフト等のセキュリティが好調に推移したことや中小企業のサステナブル経営・DX推進をトータルで支援する「まかせてIT」の契約件数が増加したことにより、売上は微増となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,187億22百万円（前年同期比0.6%減）となりました。セグメント利益については、高付加価値な商品やサービスの構成比が高まったこと等による売上総利益率の向上に加え、販管費の削減に努めたことにより、129億60百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

コンシューマ

レンズ交換式カメラについては、2025年11月に発売した「EOS R6 Mark III」及び2026年6月に発売した「EOS R6 V」が増加したものの、前年同期に「EOS R5 Mark II」や「EOS R1」等の高単価なミラーレスカメラが増加したことに加え、2025年5月に「EOS R50 V」の発売があった反動等により、売上は減少しました。

インクジェットプリンターについては、市場の縮小により、売上は減少しました。インクカートリッジについては、プリントボリュームの減少傾向が続いているものの、中東情勢の緊迫化に伴う原材料の価格高騰と供給不安への懸念による駆け込み需要があり、売上は増加しました。

ITプロダクトについては、メモリの価格高騰への懸念から、ポータブルSSDやメモリーカードの駆け込み需要があり販売が好調に推移したものの、前年同期にWindows10の延長サポート終了に伴う需要等により高性能PCの販売が好調に推移し、その反動により、売上は微減となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は681億28百万円（前年同期比3.7%増）となりました。セグメント利益については、売上増加に伴う売上総利益の増加に加え、高付加価値な商品の構成比が高まったこと等による売上総利益率の向上により、66億71百万円（前年同期比33.6%増）となりました。

プロフェッショナル

（プロダクションプリンティング）

プロダクションプリンティング事業では、主に印刷業向けに、高速連帳プリンター及び高速枚葉（カット紙）プリンター、流通・小売業向けに、POP制作に関連するソリューション等を提供しております。

当事業については、高速枚葉（カット紙）プリンター案件の増加等により、売上は増加しました。

（産業機器）

産業機器事業では、主に半導体メーカー及びその他電子デバイスメーカー向けに、半導体製造関連装置及び検査計測装置等を提供しております。

当事業については、半導体製造関連装置の販売が減少したこと等により、売上は減少しました。

（ヘルスケア）

ヘルスケア事業では、主に病院・診療所・調剤薬局・健診施設向けに、医療情報システムの構築、導入、サポート等を提供しております。

当事業については、複数の病院向け大型案件があったことにより、売上は大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は247億17百万円（前年同期比5.1%減）となりました。セグメント利益については、売上減少に伴う売上総利益の減少により、27億3百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

（注）各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想については、当中間連結会計期間の実績を踏まえ、全てのセグメントで高付加価値な商品やサービスの構成比が高まったこと等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を修正しております。なお、中東情勢の影響に関して、当社グループは日本国内を主要マーケットとしてキヤノン製品の販売とITソリューションの提供を行っており、直接的な影響は軽微であると想定しておりますが、今後の動向については引き続き注視してまいります。

当業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれます。今後の様々な要因の変化により、当業績予想と実績が乖離する可能性があります。予想の修正が必要な場合には速やかに公表いたします。

通期の連結業績予想数値の修正(2026年1月1日～2026年12月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想(A)	685,000	60,000	60,700	42,000
今回修正予想(B)	685,000	63,000	64,000	44,000
増減額(B-A)	0	3,000	3,300	2,000
増減率(%)	0.0	5.0	5.4	4.8
ご参考 前期実績(2025年12月期)	679,799	58,188	59,839	41,458

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	159,573	140,582
受取手形、売掛金及び契約資産	126,624	106,148
有価証券	500	—
商品及び製品	39,681	47,627
仕掛品	217	494
原材料及び貯蔵品	463	457
その他	12,641	14,641
貸倒引当金	△55	△51
流動資産合計	339,646	309,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,549	46,296
機械装置及び運搬具（純額）	51	47
工具、器具及び備品（純額）	4,429	4,380
レンタル資産（純額）	7,365	7,958
土地	28,154	28,154
リース資産（純額）	1	0
建設仮勘定	3,246	219
有形固定資産合計	86,797	87,057
無形固定資産		
ソフトウェア	14,087	17,344
のれん	20,774	19,843
顧客関連資産	16,799	16,306
施設利用権	299	299
その他	0	0
無形固定資産合計	51,961	53,795
投資その他の資産		
投資有価証券	21,971	22,037
退職給付に係る資産	55,930	57,053
繰延税金資産	302	314
差入保証金	2,730	2,621
その他	5,363	5,409
貸倒引当金	△276	△279
投資その他の資産合計	86,021	87,157
固定資産合計	224,780	228,010
資産合計	564,426	537,909

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,125	51,928
短期借入金	1,100	1,100
1年内返済予定の長期借入金	209	809
リース債務	142	154
未払費用	17,652	15,699
未払法人税等	10,170	12,371
未払消費税等	7,182	3,527
賞与引当金	3,588	3,644
役員賞与引当金	140	50
製品保証引当金	196	191
受注損失引当金	123	261
その他	32,448	35,857
流動負債合計	125,081	125,597
固定負債		
長期借入金	1,489	774
リース債務	219	229
永年勤続慰労引当金	784	866
退職給付に係る負債	6,915	6,972
繰延税金負債	13,764	11,151
その他	2,357	2,322
固定負債合計	25,530	22,316
負債合計	150,612	147,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,710	82,695
利益剰余金	226,048	237,933
自己株式	△20,365	△50,351
株主資本合計	361,696	343,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,049	6,105
繰延ヘッジ損益	166	93
為替換算調整勘定	475	552
退職給付に係る調整累計額	41,398	38,963
その他の包括利益累計額合計	51,089	45,715
新株予約権	112	121
非支配株主持分	917	578
純資産合計	413,814	389,996
負債純資産合計	564,426	537,909

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	333,849	339,790
売上原価	227,906	230,789
売上総利益	105,942	109,001
販売費及び一般管理費	78,616	76,513
営業利益	27,325	32,488
営業外収益		
受取利息	212	208
受取配当金	190	197
受取保険金	463	469
その他	211	171
営業外収益合計	1,077	1,047
営業外費用		
支払利息	32	46
投資事業組合管理費用	101	102
投資事業組合運用損	16	33
為替差損	70	16
その他	134	122
営業外費用合計	355	321
経常利益	28,047	33,214
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	442	502
その他	—	10
特別利益合計	442	512
特別損失		
固定資産除売却損	46	80
減損損失	494	—
投資有価証券売却損	2	—
その他	4	—
特別損失合計	548	80
税金等調整前中間純利益	27,941	33,646
法人税等	9,036	11,000
中間純利益	18,905	22,645
非支配株主に帰属する中間純利益	41	32
親会社株主に帰属する中間純利益	18,864	22,613

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	18,905	22,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,814	△2,952
繰延ヘッジ損益	△135	△72
為替換算調整勘定	△170	87
退職給付に係る調整額	△1,447	△2,435
その他の包括利益合計	60	△5,371
中間包括利益	18,966	17,274
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,946	17,231
非支配株主に係る中間包括利益	19	42

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	27,941	33,646
減価償却費	5,771	6,413
減損損失	494	—
のれん償却額	931	931
顧客関連資産償却額	792	492
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	△1
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	51	△41
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△3,044	△4,547
賞与引当金の増減額（△は減少）	690	56
受取利息及び受取配当金	△402	△405
支払利息	32	46
有形固定資産除売却損益（△は益）	39	63
投資有価証券売却損益（△は益）	△439	△502
投資事業組合運用損益（△は益）	16	33
投資事業組合管理費用	101	102
売上債権の増減額（△は増加）	13,925	20,613
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,185	△8,214
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,547	△125
その他	△3,498	△2,960
小計	42,035	45,598
利息及び配当金の受取額	395	396
利息の支払額	△30	△47
法人税等の支払額	△10,931	△8,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,469	36,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,642	△5,948
有形固定資産の売却による収入	0	8
無形固定資産の取得による支出	△3,307	△4,656
投資有価証券の取得による支出	△835	△4,559
投資有価証券の売却による収入	1,020	554
短期貸付金の純増減額（△は増加）	50,010	—
その他	△214	△653
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,029	△15,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	△79
長期借入金の返済による支出	△108	△114
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△361
自己株式の取得による支出	△2	△30,001
配当金の支払額	△8,709	△10,713
非支配株主への配当金の支払額	△26	△26
非支配株主からの払込みによる収入	5	—
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,843	△41,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	△207	67
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	64,447	△19,491
現金及び現金同等物の期首残高	110,726	160,073
現金及び現金同等物の中間期末残高	175,173	140,582

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年1月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議し、自己株式8,437,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が29,986百万円増加し、当中間連結会計期間末において、自己株式が50,351百万円となりました。

なお、当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記の株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	エンター プライズ	エリア	コンスーマ	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	126,601	113,971	65,719	25,394	2,163	333,849	—	333,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,926	5,475	7	659	3,927	16,996	△16,996	—
計	133,527	119,446	65,727	26,054	6,090	350,846	△16,996	333,849
セグメント利益又は 損失(△)	9,715	11,343	4,993	2,873	△1,697	27,228	97	27,325

- （注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	エンター プライズ	エリア	コンスーマ	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	132,077	113,128	68,108	24,020	2,455	339,790	—	339,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,845	5,593	19	696	4,170	15,325	△15,325	—
計	136,923	118,722	68,128	24,717	6,625	355,116	△15,325	339,790
セグメント利益又は 損失(△)	11,534	12,960	6,671	2,703	△1,465	32,404	83	32,488

- （注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。